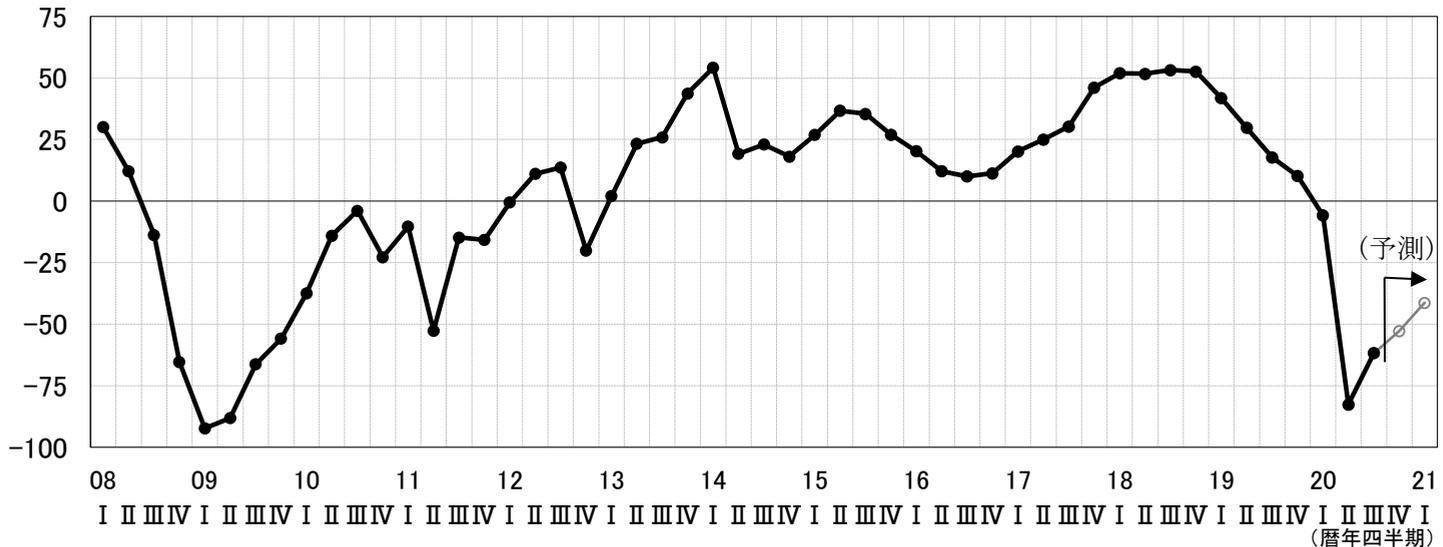


## 中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

### 中部圏の景況判断



- ▶ 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、8期ぶりに改善し、▲61.7(前期比+20.9ポイント)となった。D. I. の値はリーマンショック回復期の2009年Ⅲ期からⅣ期にかけてと同水準。前回予測は上回った。
- ▶ 項目別では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断のいずれも改善した。
- ▶ 業種別では、製造業が6期ぶり、非製造業が7期ぶりに改善した一方で、建設業は2期連続の悪化となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、足下の新型コロナウイルスの感染動向に左右される状況は変わらないものの、国内外の経済活動の再開や生産の回復などから、来期以降の景況感改善するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円高方向に振れたが、ギャップは前期に比べ、やや拡大した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$50.1と、前回調査(\$55.9)から下落した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「大きく後退」の割合が減少し、「後退」、「緩やかに後退」が増加した。
- ▶ 新型コロナウイルスの対策については、事業活動の継続に向けて「在宅勤務・テレワークの継続」の実施もしくは検討が最も多い。また、労務管理における対策では「在宅勤務・テレワークの導入」や「時差勤務の拡大・導入」など勤務体系に関する取組みが上位を占めた。

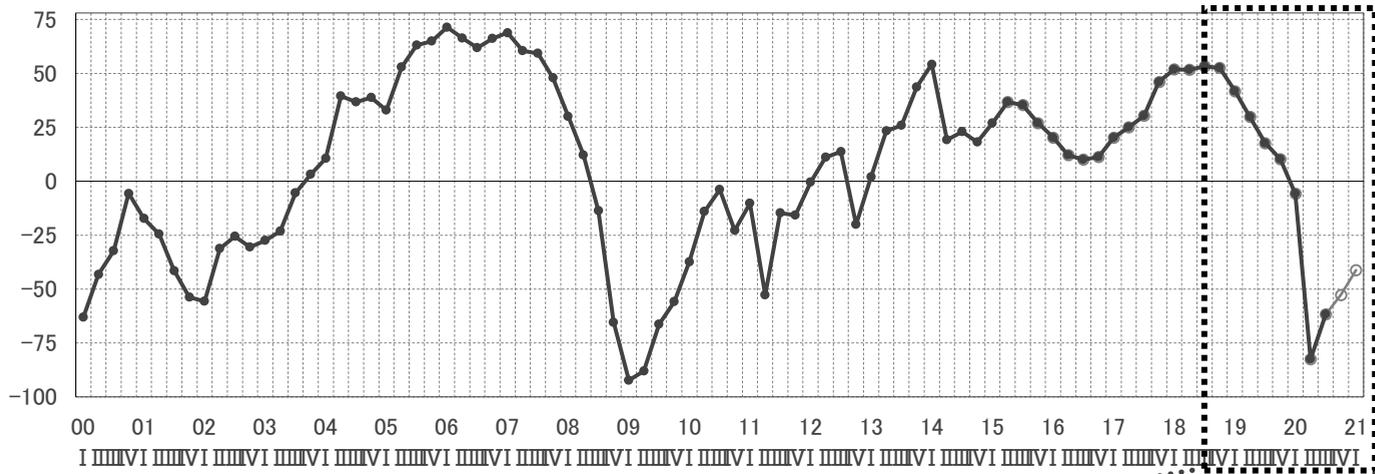
### 〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2020年7月27日～8月21日
- ◎対象 : 法人会員代表者等
- ◎回答 : 237社 (回答率:33.8%、対象702社)

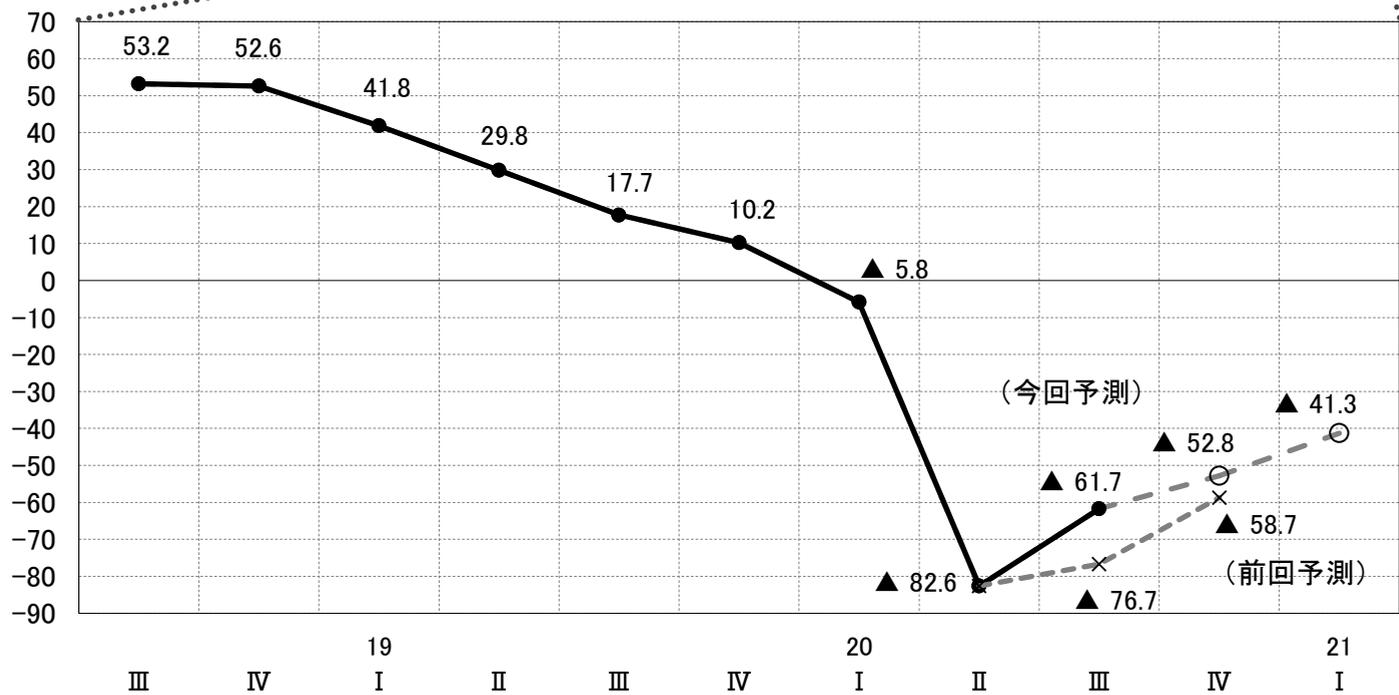
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は8期ぶりに改善し、前回予測も上回った。  
D. I. の値はリーマンショック回復期の2009年Ⅲ期からⅣ期にかけてと同水準。

[今後] ▶ 来期以降は改善するものと見られている。

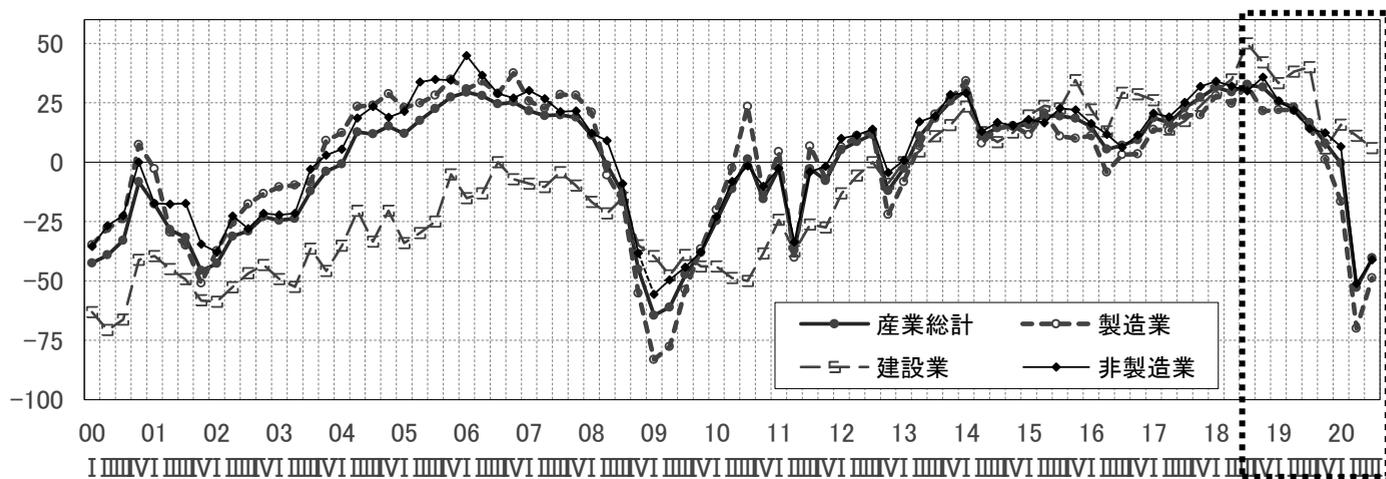
### 【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
[6月]	83.0%	16.6%	0.4%	▲ 82.6
[今回]	62.1%	37.5%	0.4%	▲ 61.7

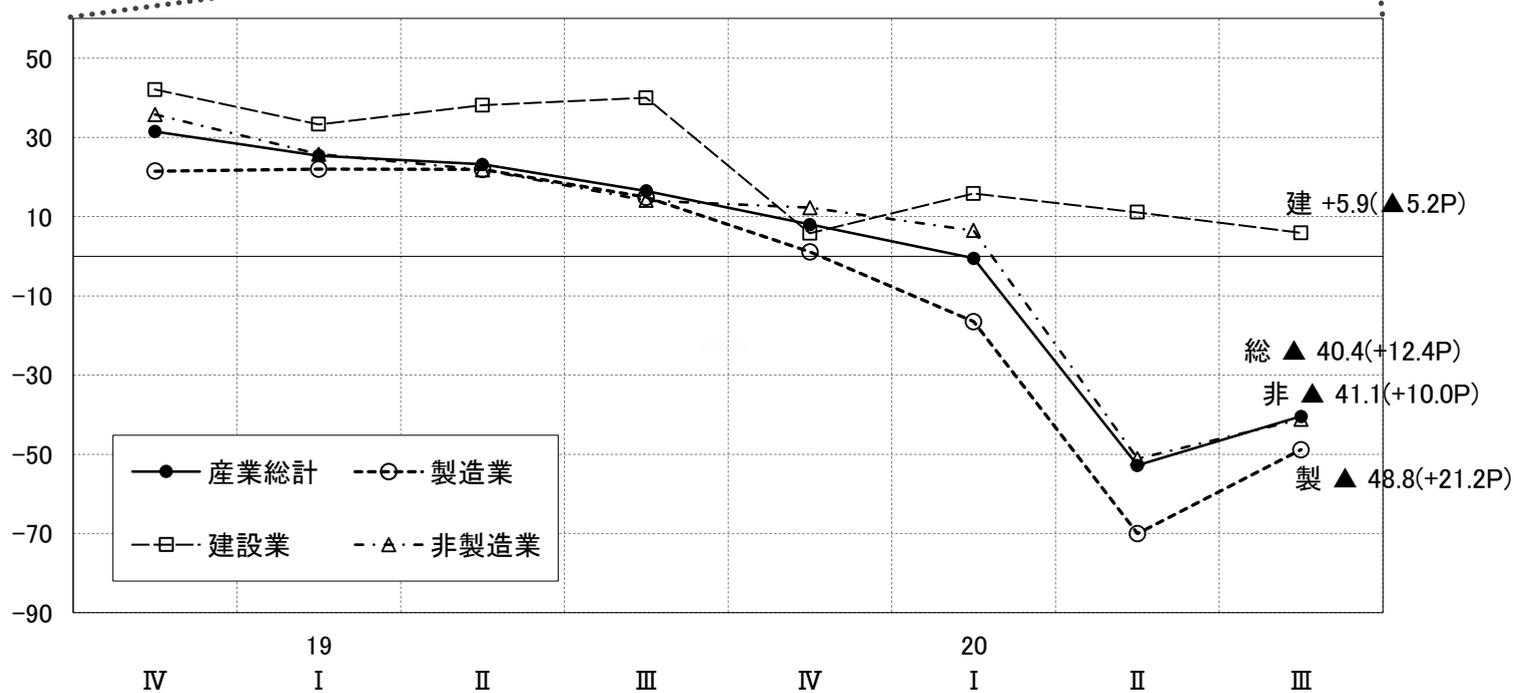
+ 20.9P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

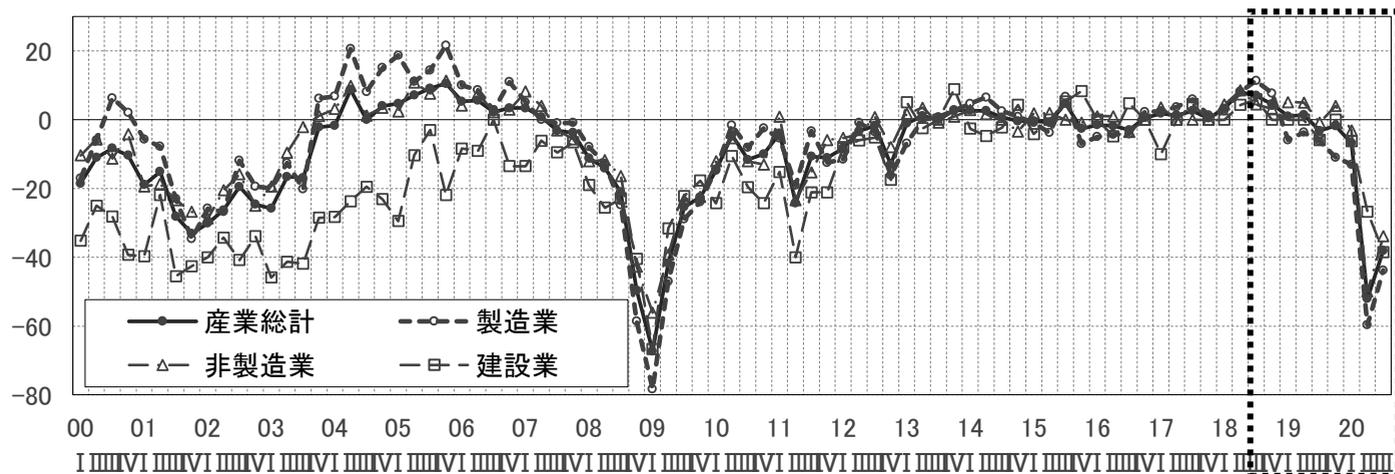
- ▶ 業績判断は、産業総計で8期ぶりの改善となった。
- ▶ 業種別では、製造業が6期ぶり、非製造業が7期ぶりに改善した一方で、建設業が2期連続の悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

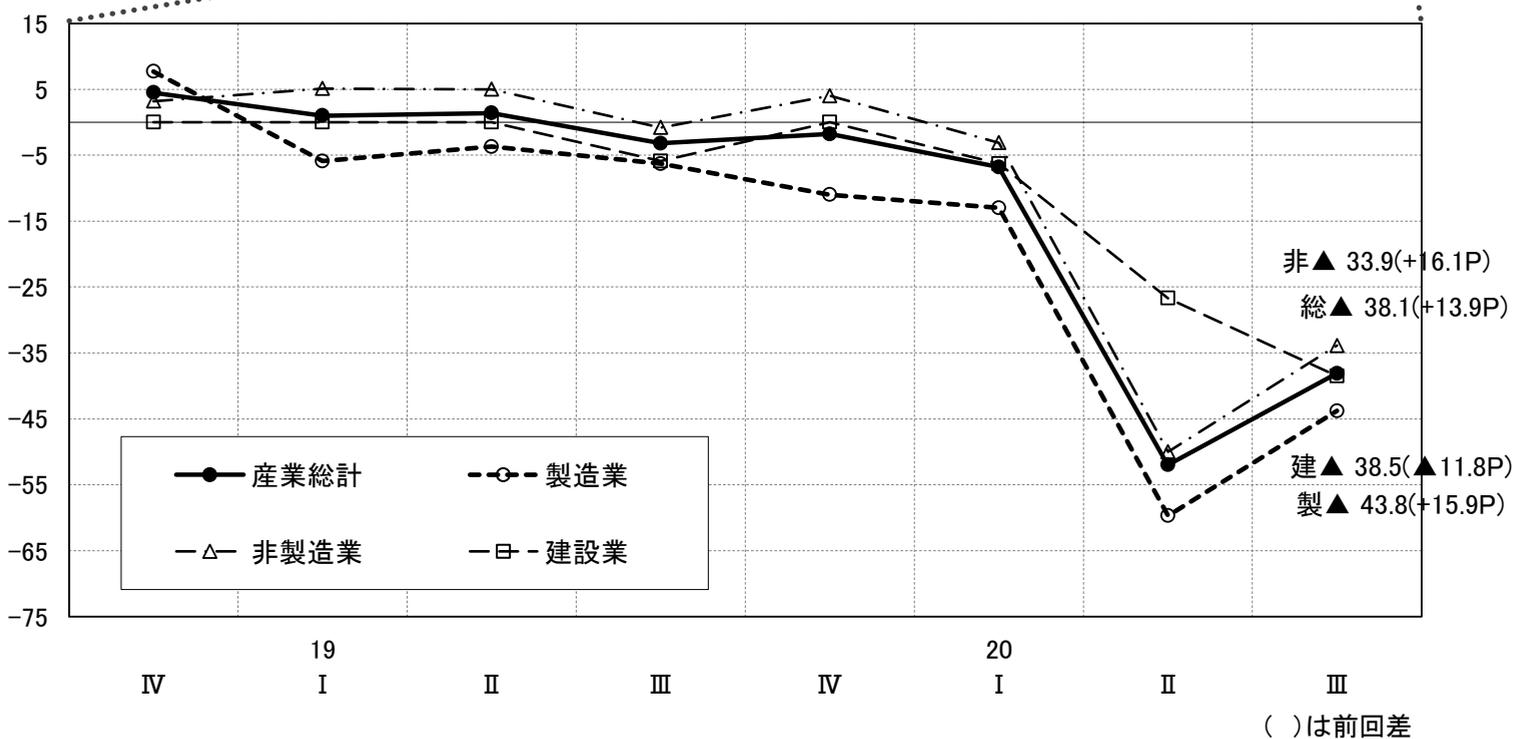
[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	55.0%	42.9%	2.2%	▲ 52.8
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	44.3%	51.7%	3.9%	▲ 40.4

+ 12.4P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で3期ぶりに改善した。
- ▶ 業種別では、製造業が5期ぶり、非製造業が3期ぶりに改善した一方で、建設業は3期連続の悪化となった。

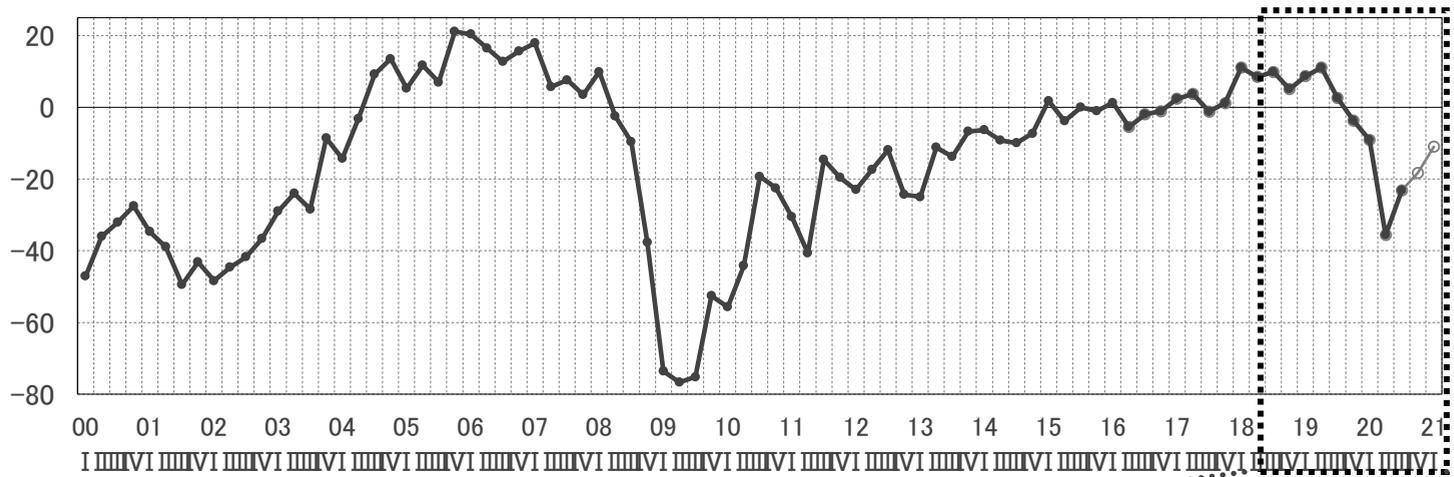
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:縮小・繰延べ 52.0%	2:変わらず 48.0%	3:積増し 0.0%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) ▲ 52.0
[今回]	1:縮小・繰延べ 41.0%	2:変わらず 56.1%	3:積増し 2.9%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) ▲ 38.1

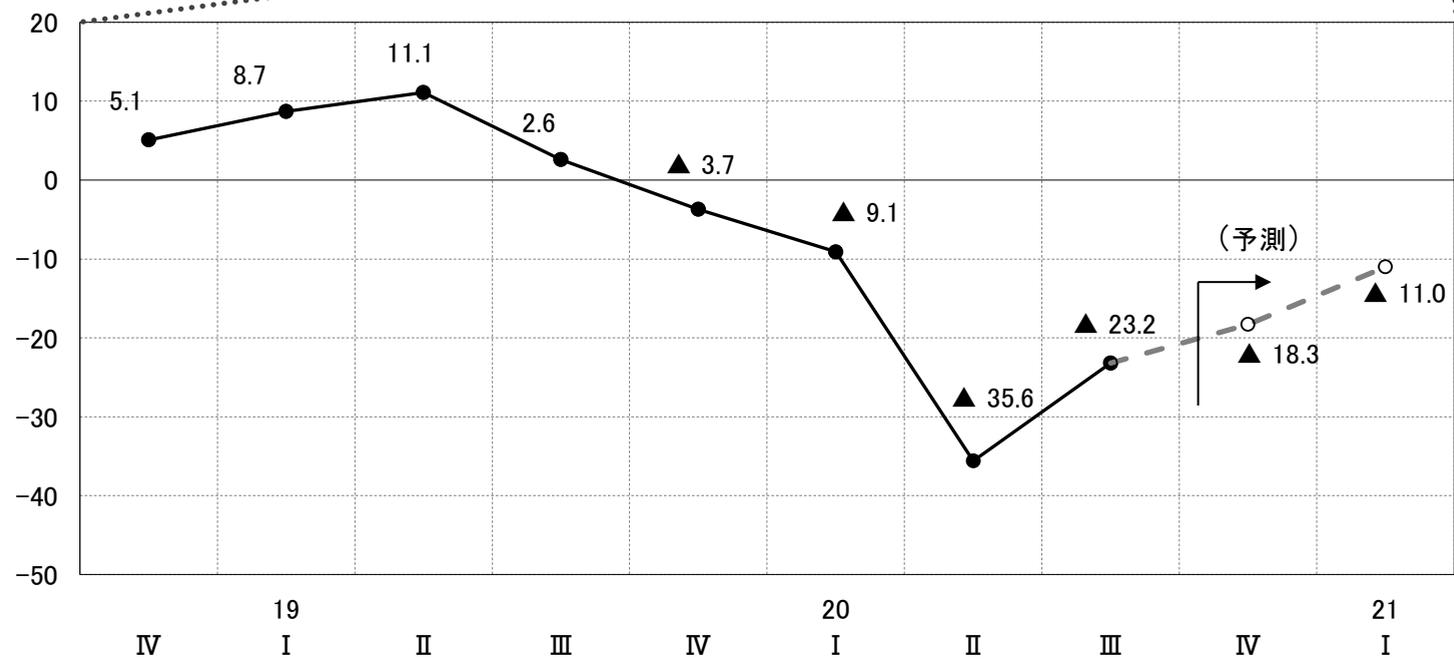
+ 13.9P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は5期ぶりに改善した。

[今後] ▶ 来期以降は改善するものと見られている。

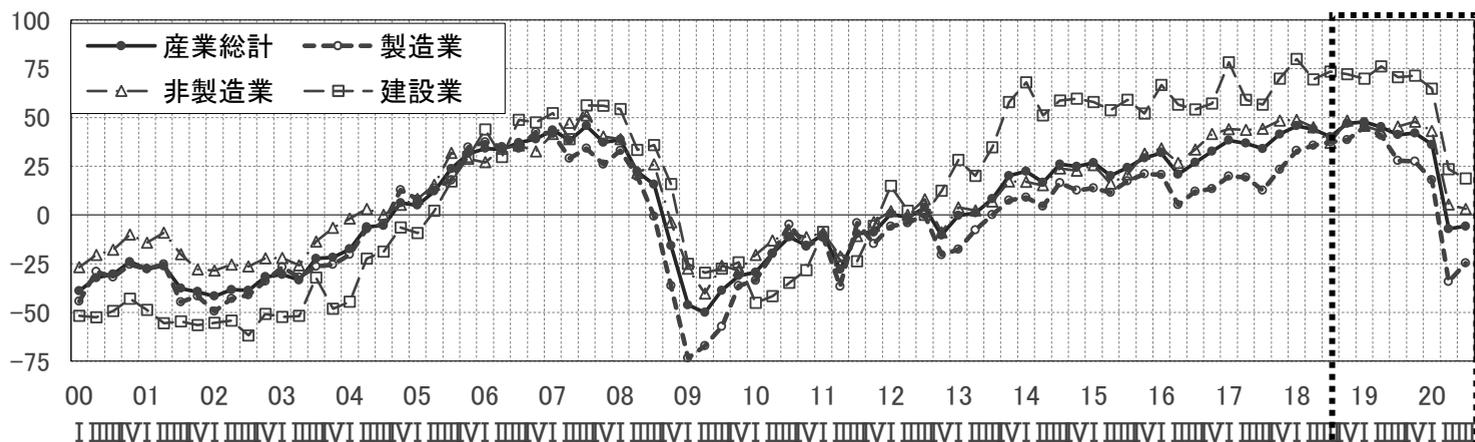
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	39.5%	56.6%	3.9%	▲ 35.6
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	30.5%	62.2%	7.3%	▲ 23.2

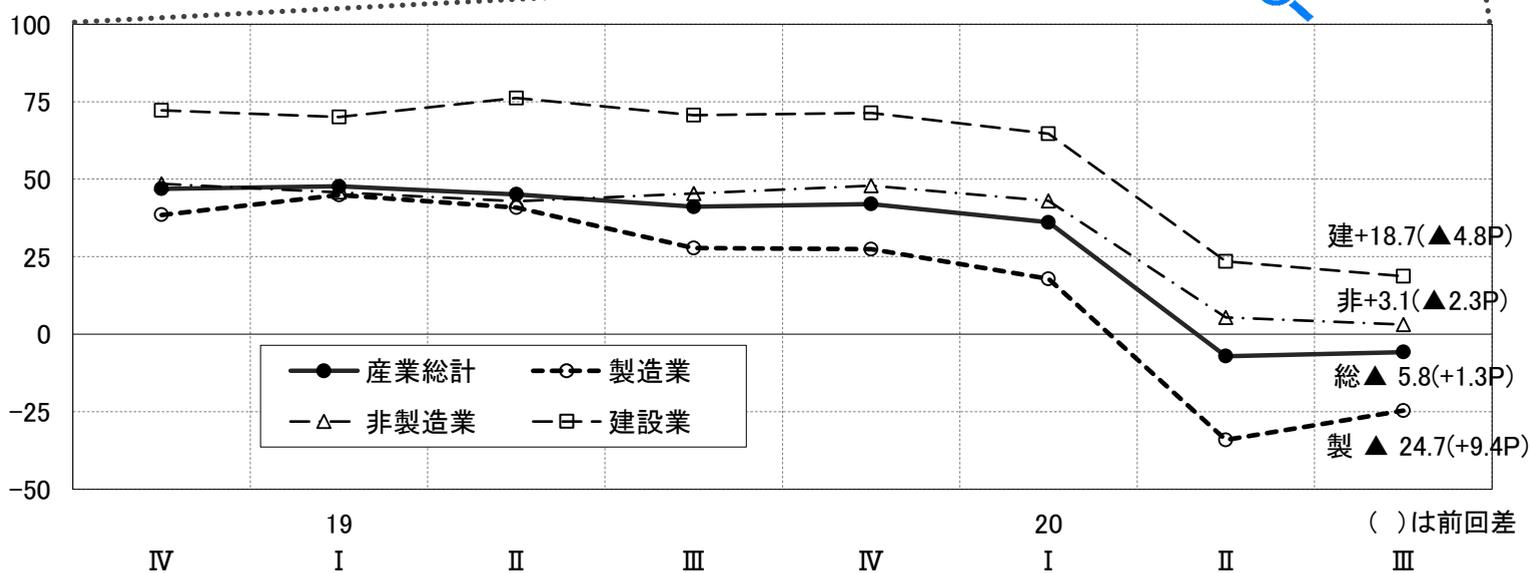
+ 12.4P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



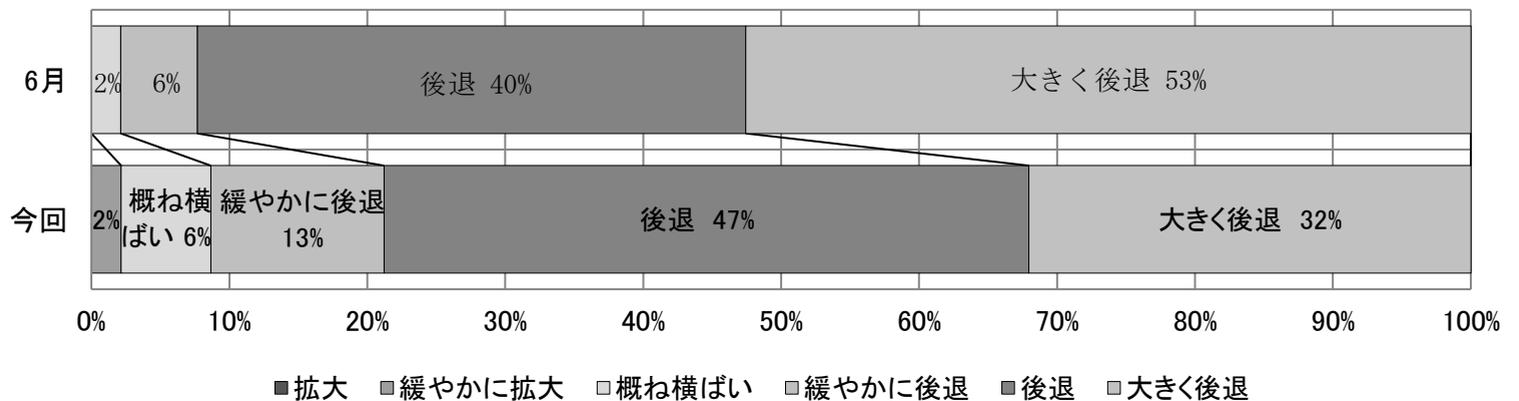
- ▶ 人手不足感は産業総計でほぼ横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、非製造業や建設業で人手不足感が緩和した一方で、製造業は6期ぶりの増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	6月	今回	変化 (前差)
産業総計	1:過剰 27.0% 2:適正 53.1% 3:不足 19.9% D.I. (不足-過剰) ▲ 7.1	1:過剰 20.8% 2:適正 64.2% 3:不足 15.0% D.I. (不足-過剰) ▲ 5.8	+ 1.3P
	製造業		
製造業	1:過剰 46.8% 2:適正 40.5% 3:不足 12.7% D.I. (不足-過剰) ▲ 34.1	1:過剰 32.1% 2:適正 60.5% 3:不足 7.4% D.I. (不足-過剰) ▲ 24.7	+ 9.4P
	非製造業		
非製造業	1:過剰 17.7% 2:適正 59.2% 3:不足 23.1% D.I. (不足-過剰) 5.4	1:過剰 15.5% 2:適正 65.9% 3:不足 18.6% D.I. (不足-過剰) 3.1	- 2.3P
	建設業		
建設業	1:過剰 5.9% 2:適正 64.7% 3:不足 29.4% D.I. (不足-過剰) 23.5	1:過剰 6.3% 2:適正 68.8% 3:不足 25.0% D.I. (不足-過剰) 18.7	- 4.8P

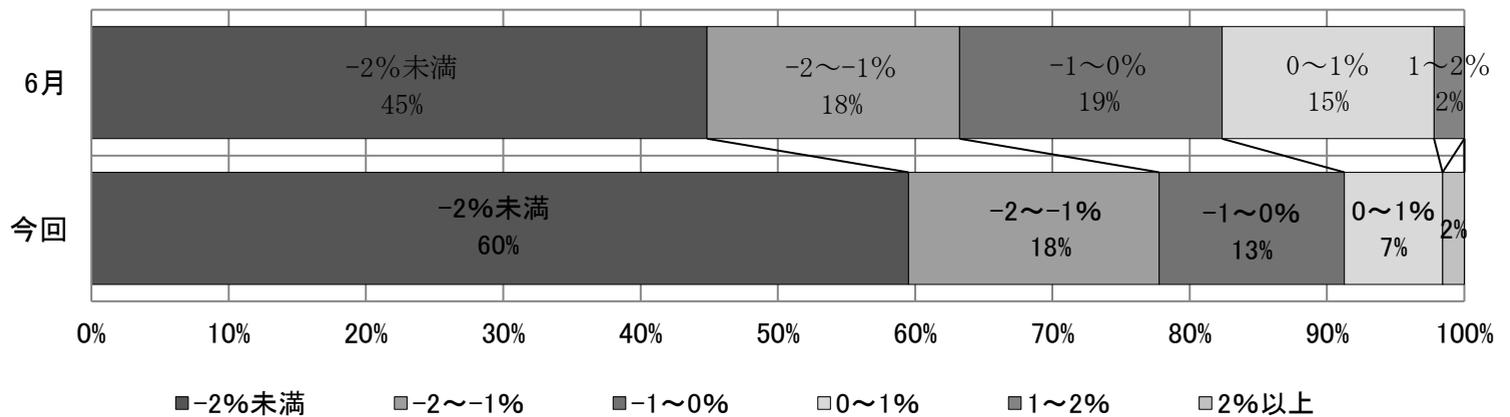
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



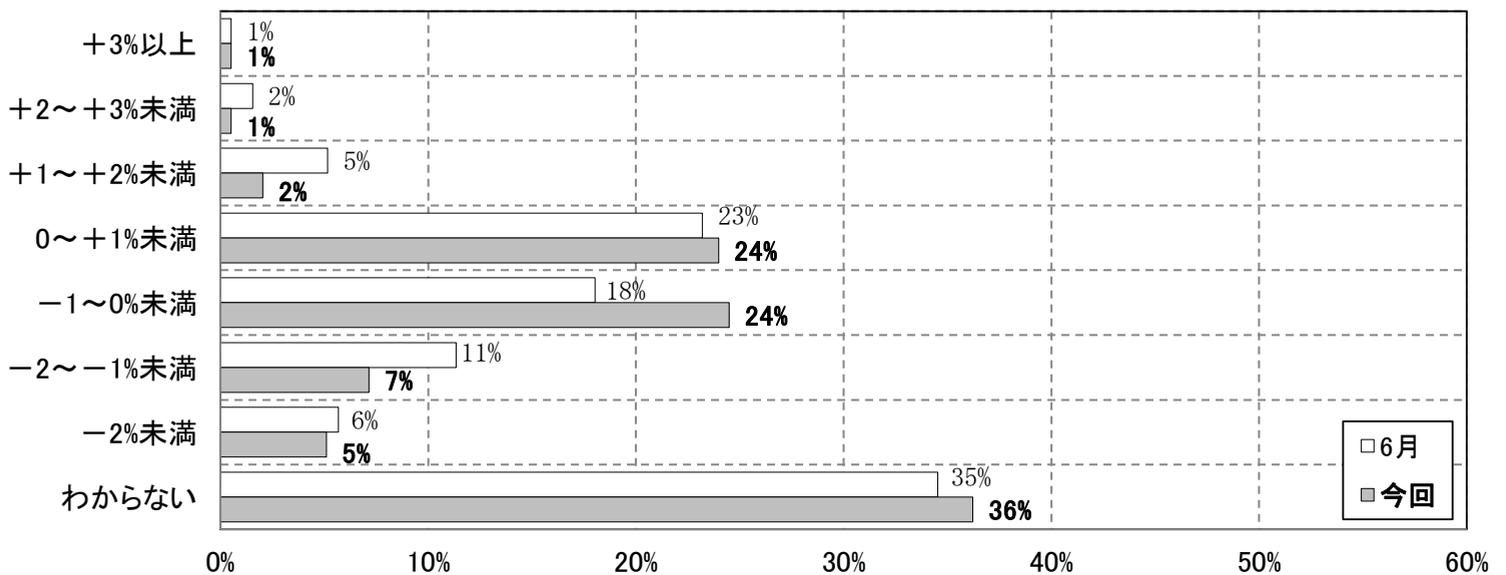
▶ 「大きく後退」が減少し、「後退」、「緩やかに後退」が増加した。

(2) 2020年度の経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 経済成長率の見通しは、「0%以上」のプラス成長を予測する割合が減少し、「-2%未満」のマイナス成長を予測する割合が大きく増加した。

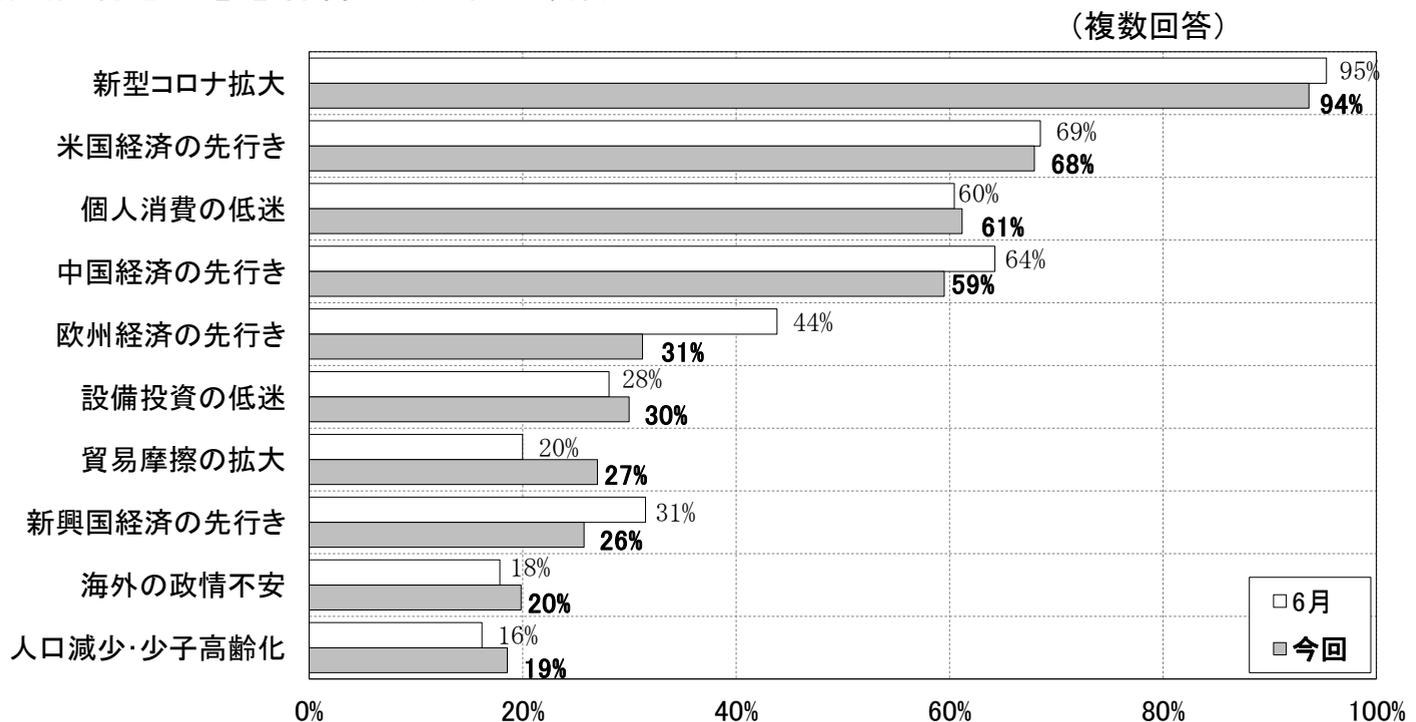
(3) 2020年度末の物価見通しについて



▶ 「+1~+2%未満」や「-2~-1%未満」の物価上昇率を予想する回答が減少し、「0%」近傍を予想する割合が全体の約半数となった。

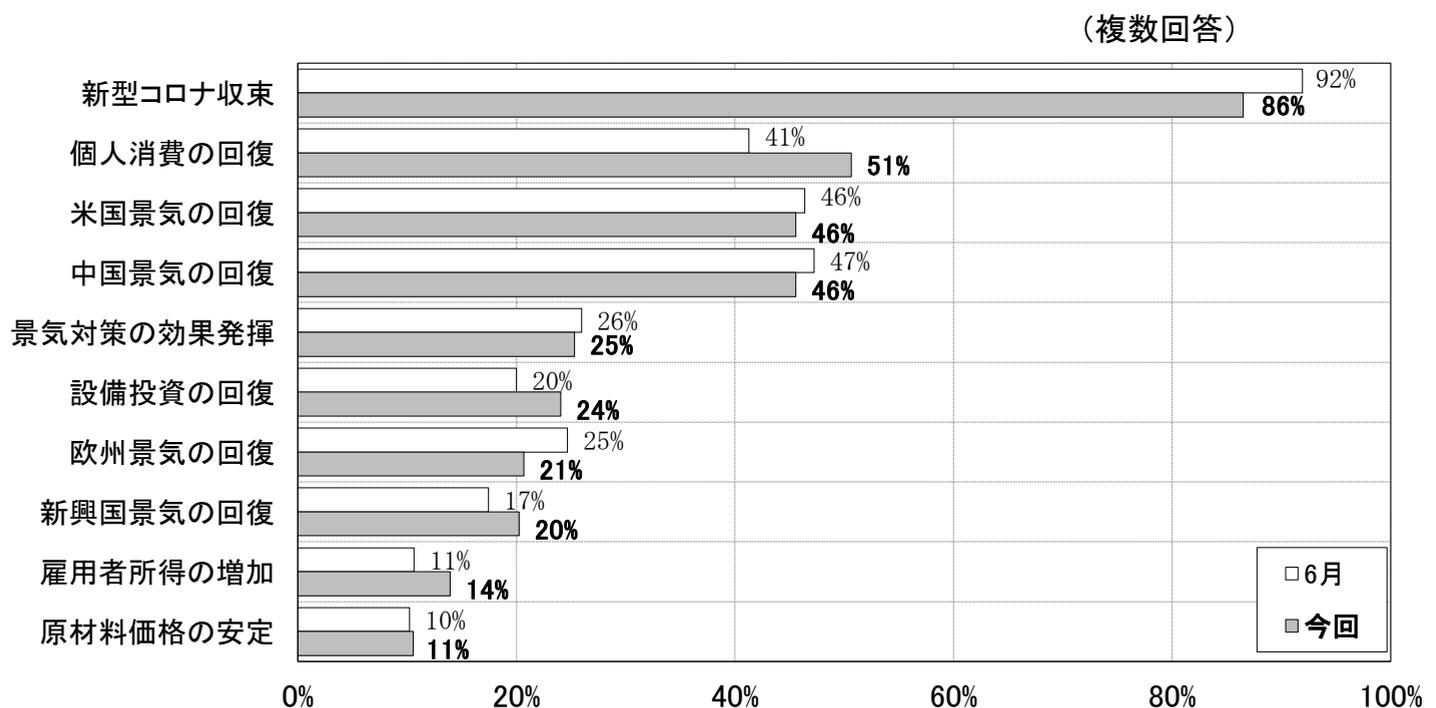
## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 前回調査に引き続き「新型コロナ拡大」を懸念する割合が全体の大多数を占めた。
- ▶ また、「新型コロナ拡大」、「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 欧州各国でロックダウンが解除され、経済活動が再開されたことにより、「欧州経済の先行き」に対する懸念は改善した。

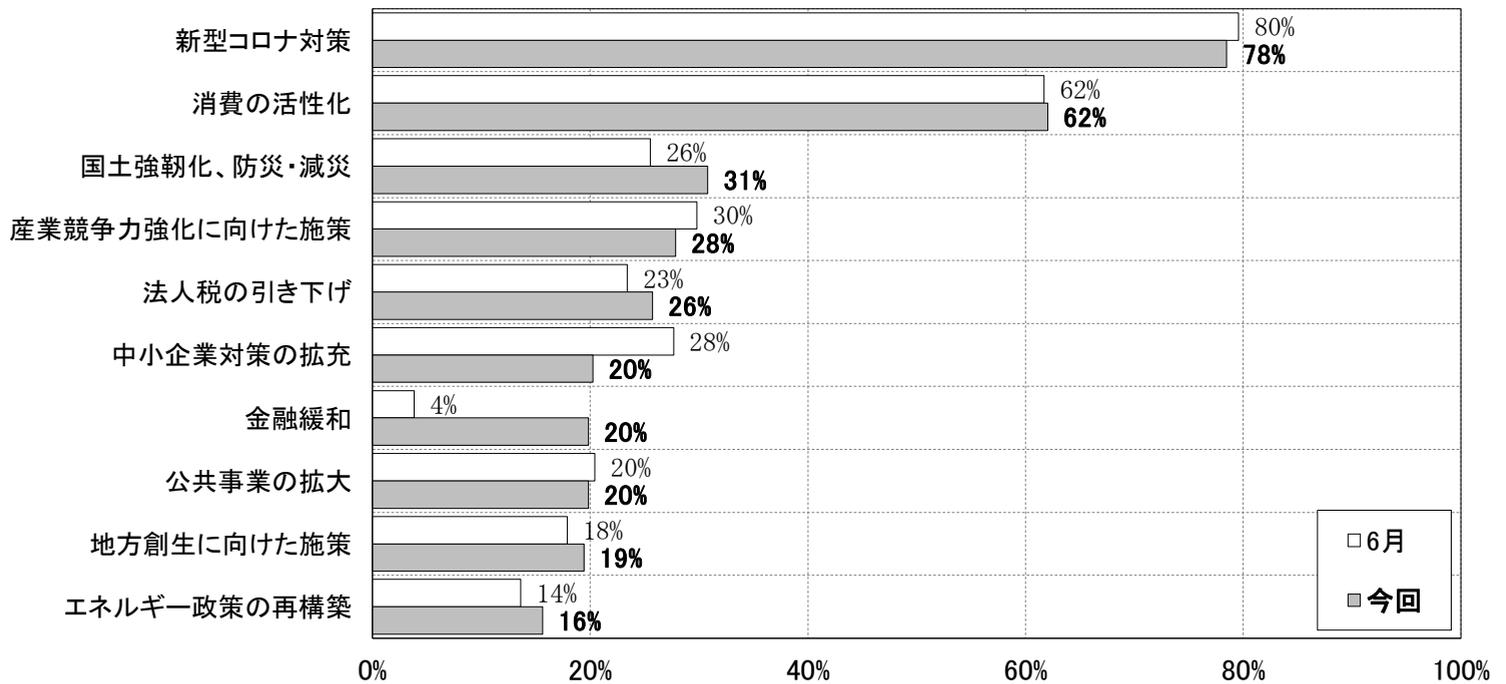
### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」、「中国景気の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う個人消費の低迷から、「個人消費の回復」に期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

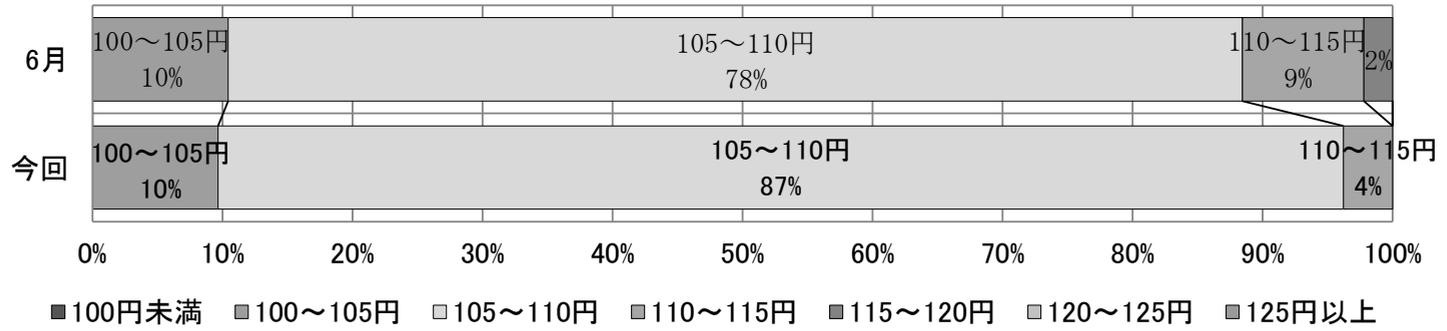


- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「国土強靱化、防災・減災」、「産業競争力強化に向けた施策」への期待が上位を占めた。
- ▶ とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化などから、様々な業種で経営環境の悪化が続いており、景気回復の手段として一層の「金融緩和」に期待する声が増加した。

フォーカス②

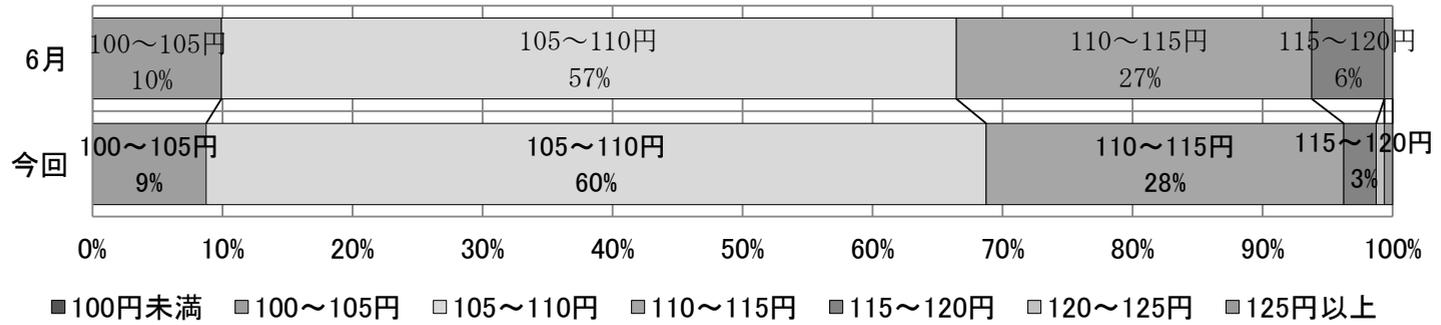
為替レートについて

(1) 2020年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



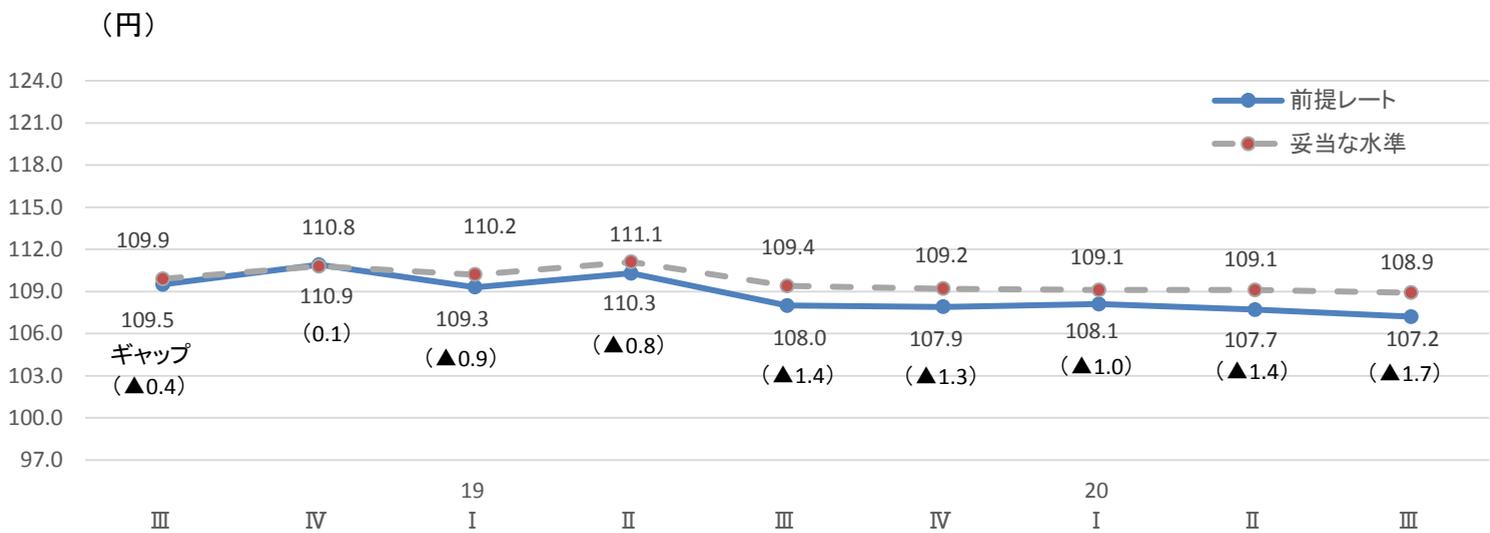
- ▶ 「110円以上」を前提とする割合が減少し、「105円以上110円未満」を前提とする割合が全体の9割近くとなった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 前回からほぼ横ばいの結果となった。「105円以上110円未満」を妥当とする回答が全体の約6割となった。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(107.2円)と「妥当な水準」(108.9円)は共に円高方向に振れたものの、ギャップは前期に比べ、若干拡大した。

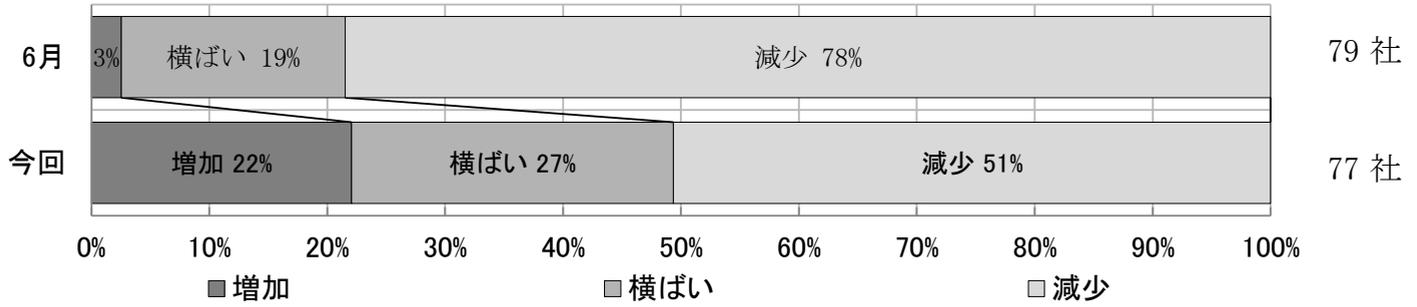
(注) 数値は単純平均値  
 ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

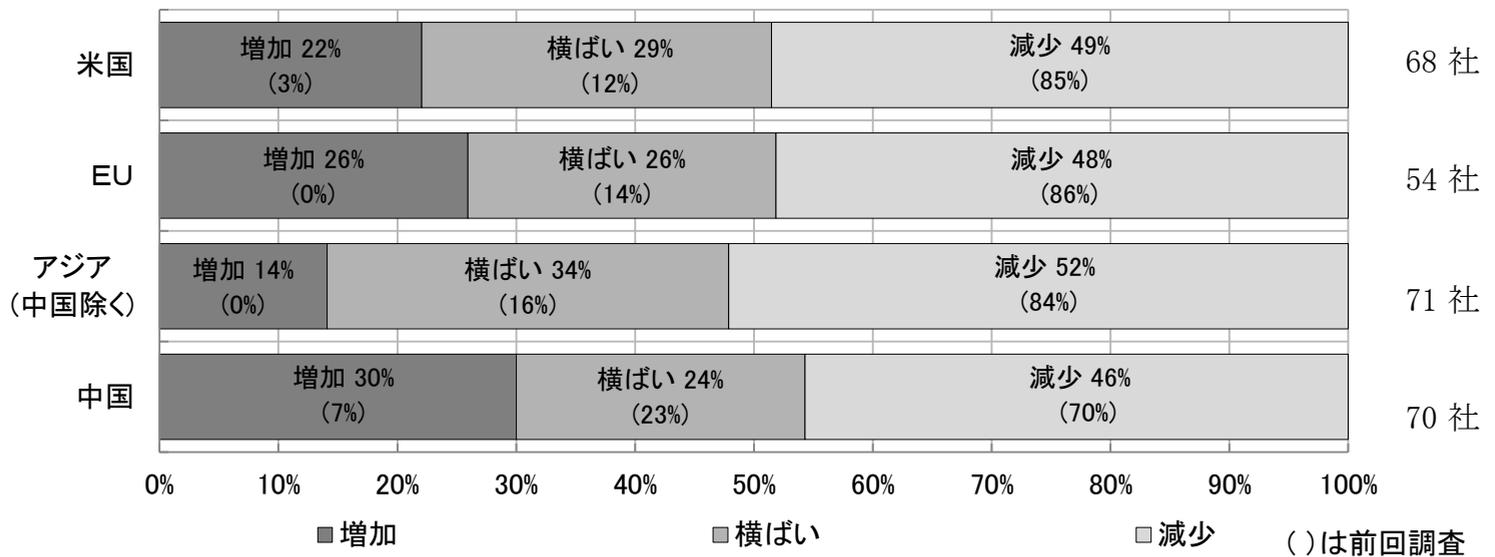
(回答社数)



▶ 前回と比較すると、「減少」の割合が低下し、「増加」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

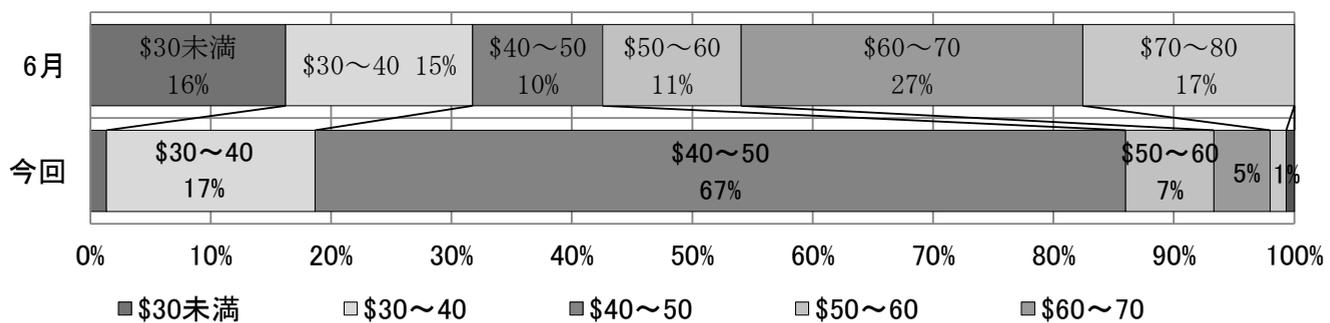


- ▶ 全地域で「減少」が最も多くなった。
- ▶ 前回と比較すると、全地域向けで「減少」の割合が低下し、「増加」の割合が上昇した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2020年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



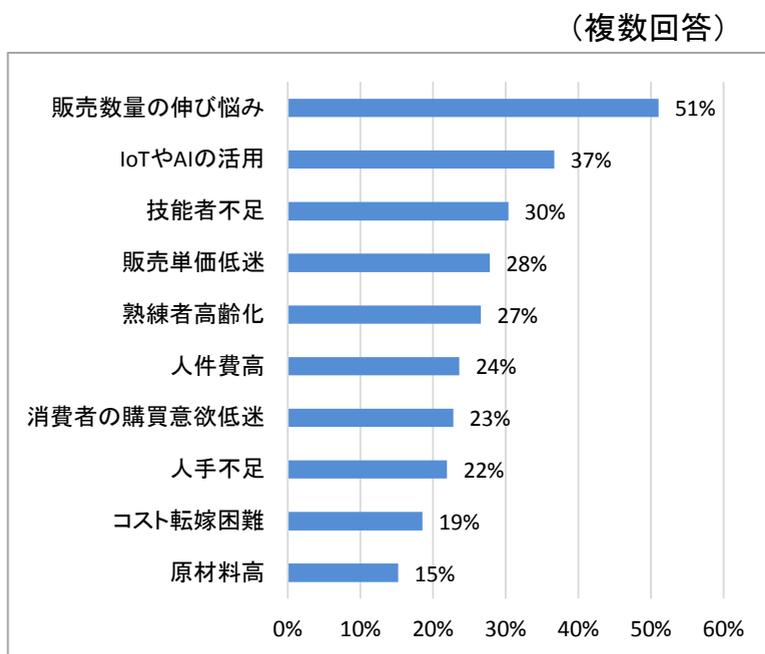
▶ 業績予想の前提とする原油価格は予想の価格帯が集約し、「\$40~50未満」を前提とする企業が全体の約7割となった。価格の平均値は前回と比較して下落した。

(参考)単純平均値 今回: \$50.1 前回: \$55.9

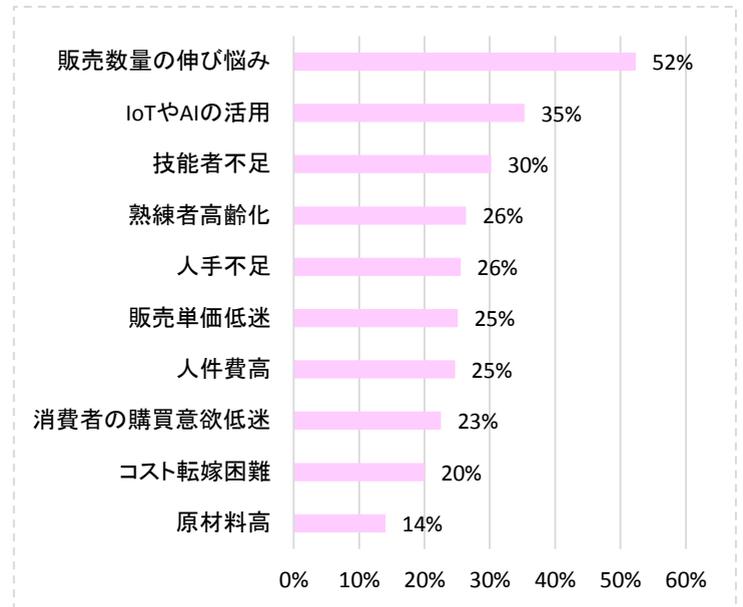
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

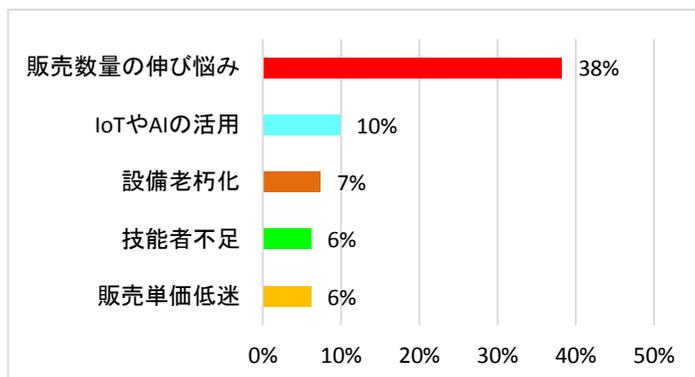


【参考・前回結果】

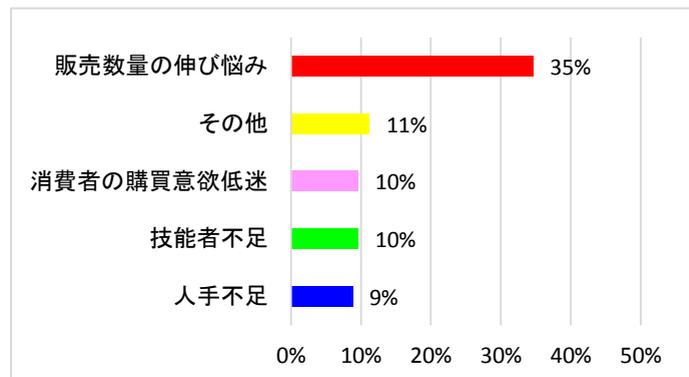


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

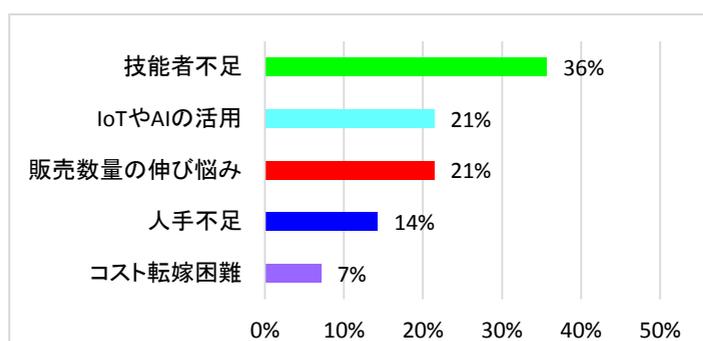


・非製造業



◆その他: 低金利環境の継続、従業員の健康維持など

・建設業

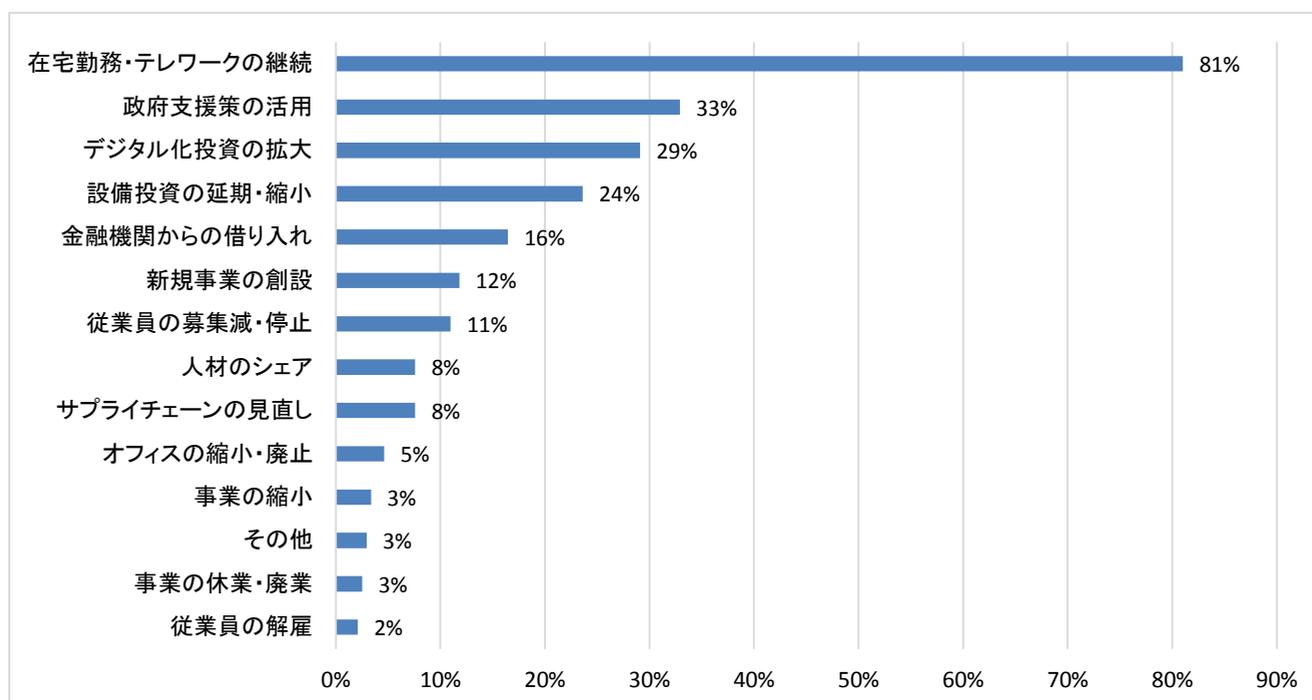


- ▶ 経営上の課題は、前回からほぼ横ばいの結果となり、産業総計では「販売数量の伸び悩み」、「IoTやAIの活用」、「技能者不足」の順に多い。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営環境の悪化などから、「人手不足」への課題感が急速に低下している。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業で「技能者不足」となっている。
- ▶ また、製造業では「設備老朽化」が上位項目に上るなど、経営環境の悪化から、直近の課題感が大きく変化している。

## 新型コロナウイルスの対策について

### (1) 事業活動継続の対策 (産業総計)

(複数回答)



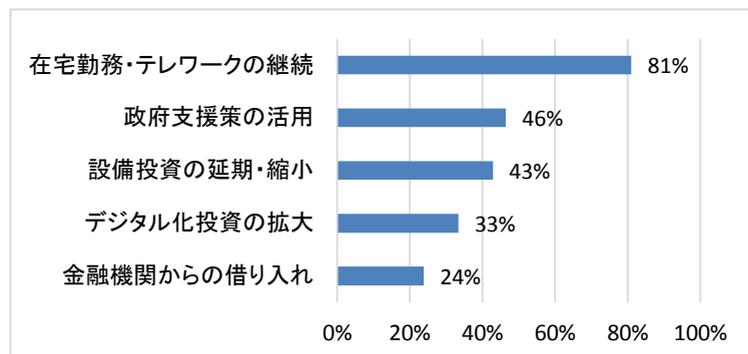
◆その他:「イベントの中止、延期、オンライン化」、「時差通勤・マイカー通勤の活用」など

- ▶ 新型コロナウイルスへの事業活動継続の対策として、「在宅勤務・テレワークの継続」が最も多く、次いで、「政府支援策の活用」、「デジタル化投資の拡大」が上位を占めた。

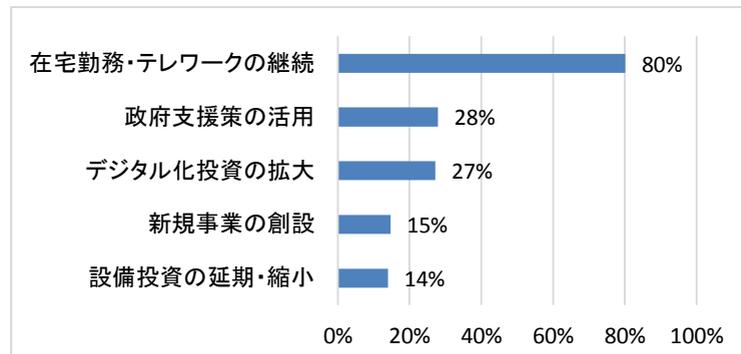
### (2) 業種別の事業活動継続対策 (上位5項目)

(複数回答)

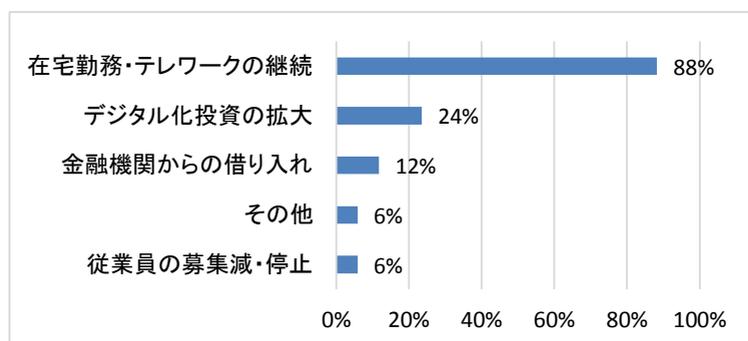
#### ・製造業



#### ・非製造業



#### ・建設業

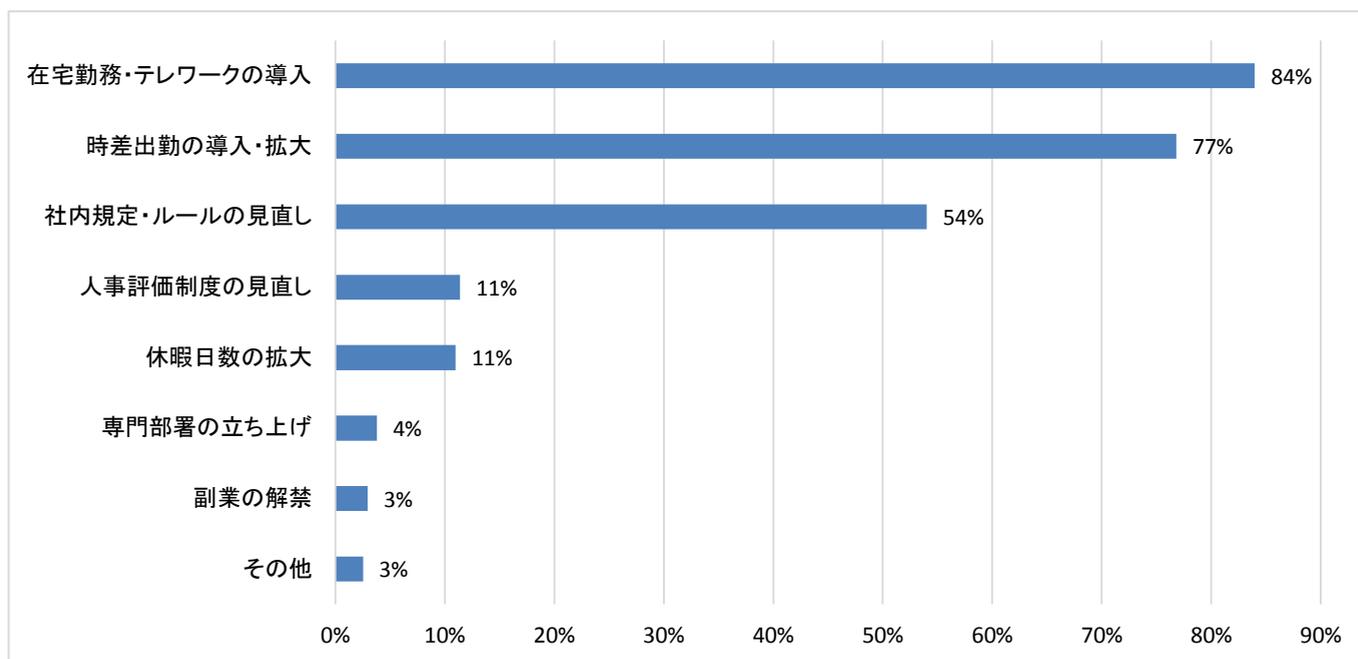


◆その他:マイカー通勤の活用など

- ▶ 業種別の対策としては、製造業で「設備投資の延期・縮小」、非製造業で「新規事業の創設」、が上位項目に含まれるなど、経営環境の悪化に伴う業務運営上の課題感が対策項目に反映された結果となった。

### (3) 労務管理面の対策 (産業総計)

(複数回答)



◆その他:「昼食社内食の時間差導入」、「人事制度の一部改定」、「テレワーク管理体制の見直し」など

- ▶ 労務管理面の対策としては、「在宅勤務・テレワークの導入」、「時差出勤の導入・拡大」、「社内規定・ルールの見直し」などの勤務体系に関する項目が上位を占めた。
- ▶ 一方で、「人事評価制度の見直し」や「副業の解禁」などの人事制度改革への取組みは一部の企業に留まった。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

- ・2020年4～6月期は販売、生産ともにリーマンショックを凌ぐ厳しさがあったが、この期を底に7月以降は回復傾向にある。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、回復は緩やかなものになると見込んでいる。

#### <金属>

- ・自動車生産の回復に伴い、受注の低下は底を打ったように思える。一方で、移動制限の影響を受けている航空機分野などは先行きが不透明な状況にある。また、売上については、足下で計画と実績に大きな乖離がなくなってきており、新型コロナウイルスの影響を客先を含め見極めてきている。

#### <運輸>

- ・港湾運送、国際輸送を中心に取り扱い量の減少は続いているが、自動車関連で生産を戻す動きも見えてきており、底をついた感がある。一方で、景気動向は新型コロナウイルスの感染の状況次第であり、不透明さは続くと見ている。

#### <建設>

- ・建設業は他業種よりも景況感にタイムラグがあり、今後は獲得後の案件であっても、発注者の業況や計画の中止や縮小といった方針の変更により、影響を受ける恐れもある。

#### <金融>

- ・新型コロナウイルス関連で低金利の貸出が増加しており、預貸金利の利鞘縮小がより進行するなど、収益環境は厳しい状況が続いている。

#### <自動車部品>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、非常に厳しい状況が続いている。一方で、研究開発費は火を灯し続けなければならない分野であり、この厳しい状況下においても、大幅な一律カットは考えていない。

#### <小売>

- ・新型コロナウイルスの感染が再び拡大しており、先行きに不透明感がある。一方で、雇用については、以前よりもパートタイマー等の採用がしやすくなっている。

#### <電気機械>

- ・パソコン市場はテレワーク需要の高まりやICTの進展に伴うデータ処理量の増加により、データセンターで利用されるサーバー向けのICパッケージ基板の需要が拡大している。

#### <繊維>

- ・新型コロナウイルスの影響により、繊維の主要用途である衣料用途、自動車関連を中心とする産業資材用途がともに需要が大きく落ち込み、非常に厳しい状況にある。

#### <工作機械>

- ・今後の明るい兆しとして、中国での需要に緩やかな持ち直しの動きが見られる。

#### <鉄鋼>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による経済の急速な鈍化により、鉄鋼需要は大幅に減少している。需要に関しては、製造業を中心に下期に回復すると見込んでいる。

## 【地域別の声】

### ＜長野県＞

- ・製造業は新型コロナウイルス感染拡大による国内外の需要減少により景況感は悪化、非製造業でも小売業や飲食業で利用客の回復が遅れているほか、夏季の観光需要も低調であり、景況感の悪化が継続している。(金融)
- ・家庭用の食品需要は調理が簡便な冷凍食品や即席みそ汁などを中心に堅調。一方で、外出自粛により宿泊施設向けなどの業務用需要は低調に推移。(食品加工)
- ・国の緊急事態宣言解除後も県境を跨ぐ往来の自粛が促されており、観光客やビジネス客による宿泊利用は低調に推移している。(宿泊・観光)

### ＜岐阜県＞

- ・経済の冷え込みがどの程度の期間影響を受けるかが不透明である。(窯業・土石)
- ・現在は業況が良い業種でも、今後は少なからず影響を受けるため、景況感は悪い方向に進むと考えられる。(繊維)
- ・岐阜長良川温泉旅館組合では感染リスクへの不安の払拭のため、長良川地域全体の感染対策ガイドとなる「長良川スタンダード」を策定。(金融)

### ＜静岡県＞

- ・緊急事態宣言や休業要請の解除を受けて、多くの業態で営業・生産を再開しているが、新型コロナウイルスの感染が再拡大している影響もあり、消費活動の回復は鈍い。景況感は4～5月に比べてやや持ち直しているものの、依然として厳しい状態が続いている。(金融)
- ・5～6月の受注が底となった企業が多く、7月以降の受注は持ち直しているが、前年水準には至っていない。(輸送機械)
- ・営業を再開した旅館が増加し、一部の小型旅館では前年に近い水準まで稼働率が回復した。一方で、大型旅館を中心に集客に苦戦しており、回復状況に差が発生している。(観光)

### ＜愛知県＞

- ・世界的な行動制限や自粛により、自動車販売において購入機会が失われたため、生産や輸出の落ち込みは全国と比べて厳しいものとなっている。尚、今後の輸送機械の動向については、世界的な自動車販売の急反発を受けて、当面回復を続ける見通しである。
- ・設備投資関連機器の生産は、世界的な景気の落ち込みと設備稼働率の低下や先行き不透明感に伴う設備投資計画の中止や延期を受けて、持ち直しの動きは緩やかなものに留まる見込みである。(金融)

### ＜三重県＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により自社の事業活動に「現時点でマイナスの影響が出ている」と回答(5月調査)した企業の割合は3月調査結果を上回った。また、マイナスの影響が今後発生するとした企業を合わせると、全体で9割近くの企業がマイナスの影響を感じている。
- ・現時点と今後の影響内容については、業種や規模を問わず「受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル」の割合が高い結果となった。(金融)

## <参考②> 時系列データ

		2019年		2020年		
		Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D. I.)		17.7	10.2	-5.8	-82.6	-61.7
業績判断(D. I.)	産業総計	16.5	8.0	-0.5	-52.8	-40.4
	製造業	14.9	1.1	-16.5	-70.0	-48.8
	非製造業	14.1	12.3	6.5	-51.1	-41.1
	建設業	40.0	5.8	15.8	11.1	5.9
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	-3.2	-1.8	-6.8	-52.0	-38.1
	製造業	-6.3	-11.0	-13.0	-59.7	-43.8
	非製造業	-0.8	4.0	-3.1	-50.0	-33.9
	建設業	-5.9	0.0	-6.3	-26.7	-38.5
機械設備水準判断(D. I.)		2.6	-3.7	-9.1	-35.6	-23.2
雇用判断(D. I.)	産業総計	41.1	42.0	36.1	-7.1	-5.8
	製造業	27.8	27.4	17.9	-34.1	-24.7
	非製造業	45.4	47.9	43.0	5.4	3.1
	建設業	70.6	71.4	64.7	23.5	18.7
<b>景気の現状とGDP見通し(フォカ①)</b>						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	15%	12%	11%	0%	2%
	概ね横ばい	51%	58%	47%	2%	6%
	緩やかに後退	32%	27%	35%	6%	13%
	後退	3%	4%	7%	40%	47%
	大きく後退	0%	0%	0%	53%	32%
GDP見通し	-2%未満	3%	3%	2%	45%	60%
	-2%~-1%未満	2%	3%	2%	18%	18%
	-1%~0%未満	8%	6%	12%	19%	13%
	0%~1%未満	66%	67%	62%	15%	7%
	1%~2%未満	21%	21%	20%	2%	0%
	2%以上	0%	1%	1%	0%	2%
<b>為替レート(フォカ②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		9%	4%	4%	10%	10%
105~110円未満		72%	83%	80%	78%	87%
110~115円未満		19%	12%	16%	9%	4%
115~120円未満		0%	0%	0%	2%	0%
120~125円未満		0%	0%	0%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		108.0	107.9	108.1	107.7	107.2
妥当な水準		109.4	109.2	109.1	109.1	108.9
<b>輸出の増減(フォカ③)</b>						
輸出の増減	増加	14%	9%	2%	3%	22%
	横ばい	67%	70%	71%	19%	27%
	減少	19%	20%	27%	78%	51%
米国	増加	9%	13%	7%	3%	22%
	横ばい	73%	73%	73%	12%	29%
	減少	18%	13%	19%	85%	49%
EU	増加	13%	11%	6%	0%	26%
	横ばい	69%	69%	74%	14%	26%
	減少	18%	20%	21%	86%	48%
アジア(除く中国)	増加	14%	13%	9%	0%	14%
	横ばい	69%	64%	64%	16%	34%
	減少	17%	24%	26%	84%	52%
中国	増加	11%	10%	4%	7%	30%
	横ばい	49%	55%	49%	23%	24%
	減少	40%	35%	47%	70%	46%